

経営概要書

法人名：

秋田空港ターミナルビル 株式会社

(株7)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 前川 浩	資本金	750,000千円	所管部課名
設立年月日	昭和53年11月10日	県出資額及び比率	250,000千円 (33.3%)	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	第4次秋田県総合開発計画に基づく高速交通体系整備の一環として、激増する航空運輸需要に応えるため、大型ジェット機が就航可能な新空港の建設が進められ、これに伴い今後飛躍的に増加する航空利用者に十分対応し、また、秋田県の「空の玄関」に相応しい旅客ターミナルビルを建設し、その運営にあたる会社を設立したものである。			
事業概要	空港ターミナルビル(旅客ビル・貨物ビル)の所有賃貸及び運営管理、航空旅客・航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供、旅行用日用雑貨及び観光土産品の販売、広告・宣伝及び広告代理業			
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン			

2 令和3年度事業実績

売上高は846,708千円(前期比14.8%増)となり、不動産事業収入は、レストラン等テナントの電気料など管理費収入の減により494,333千円(前期比2.0%減)、直営事業収入は、直営売店の客単価及び立寄り率のアップなどにより296,810千円(前期比57.2%増)、付帯事業収入は、個人待合室の利用客の増加などにより55,564千円(前期比23.9%増)となった。売上原価は、売上増に伴い212,446千円(前期比55.2%増)、販売費及び一般管理費は、前期に更新した搭乗待合室内のロビーチェアの備品費などが減ったものの、水道光熱費(15.3%増)、ビル管理経費(8.8%増)等の維持管理費が増加したことから、全体として564,013千円(前期比1.2%増)となり、結果、営業利益は70,249千円、経常利益は97,202千円、当期純利益は128,667千円となった。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上額(千円)	目標	1,238,082	923,000	1,119,708
	実績	737,794	846,708	-
空港利用者(イベント等)の増(人)	目標	4,000	4,000	4,000
	実績	0	0	-
顧客満足度指数	目標	75	75	75
	実績	78	74	-

3 組織

① 役員数(R4.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	
常勤	3	3	1	1	支給対象者 (R3年度) 8人
内、県退職者	2	2			
内、県職員					平均年齢 58.7歳
非常勤	7	7	2	2	
内、県退職者					平均報酬年額 (R3年度) 2,175千円
内、県職員	1	1			
計	10	10	3	3	
内、県関係者	3	3			

② 職員数(R4.4.1現在)

(単位:人)

区分	R3	R4	正職員
正職員	10	10	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 14.1年
内、県職員			
臨時・嘱託	31	31	平均年収 (R3年度) 5,427千円
内、県退職者			
計	41	41	
内、県関係者			

③ 取締役会回数

令和2年度	令和3年度
6回	5回

4 財務

① 損益計算書

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
売上高	737,794	846,708
売上原価	136,872	212,446
売上総利益	600,922	634,262
販売費及び一般管理費	557,338	564,013
人件費(売上原価含む)	174,408	171,897
営業利益(損失)	43,584	70,249
営業外収益	56,410	26,953
営業外費用		
経常利益(損失)	99,994	97,202
特別利益	27,791	9,369
特別損失	51,509	7,271
法人税、住民税・事業税	20,409	△29,367
当期純利益(損失)	55,866	128,667

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	114.4%	112.5%	△1.9
流動比率(流動資産÷流動負債)	1159.5%	770.7%	△388.8
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	91.7%	90.6%	△1.1
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

② 貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	1,136,746	1,251,541
固定資産	2,348,145	2,416,182
資産計	3,484,891	3,667,723
流動負債	98,041	162,389
短期借入金		
固定負債	190,771	180,587
長期借入金		
負債計	288,812	342,977
資本金	750,000	750,000
利益剰余金等	2,446,079	2,574,746
純資産計	3,196,079	3,324,746
負債・純資産計	3,484,891	3,667,723

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
53,912	53,912	100.0%

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	6,468	8,156	空港保安対策事業 他
委託費			
指定管理料			

◎ 法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

関係のあり方	継続	見直しの方向性	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	利用促進協議会等と連携し、「空港の利用促進と賑わいづくり」を図るほか、「お客様満足度の向上」、「経営基盤の一層の強化」を目標とし、着実に取組を進める。		
取組	県及び利用促進協議会等と連携しながら、利用促進策を展開するとともに、ビルに入居する航空会社やテナントを含めた空港全体でCS(顧客満足)向上に向けた取組を推進するほか、関係機関と連携しながら地域活性化に努める。 【平成30～令和3年度】定期利用者数(千人) H30:1,340、R1:1,380、R2:1,420、R3:1,460		
実績	【定期利用者数(千人)】平成30年度:1,331 令和元年度:1,294 令和2年度:273 令和3年度:415 ※令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定時の値である目標値との間に大きな乖離が生じている。		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
<p>旅客ビル、貨物ビルの航空保安に努めるとともに、航空機利用者の安心、安全、快適確保を目的として運営に努め、県及び秋田空港利用促進協議会と連携しながら、搭乗者数の維持拡大や二次アクセスの向上に努めた。</p>		<p>株主総会の下に取締役会を設置し、取締役会は四半期ごとに定期的に開催した。また、監査役及び会計監査人による監査を定期的を実施し、内部統制の適正化を図った。</p>		<p>新型コロナウイルスの感染予防のため、例年実施している開港記念イベントや空の日まつりは中止となったが、空港スタンプラリーと絵画コンテストは実施した。また、施設設備の計画的な更新を行い、CSの推進に努め、直営売店ではレジの移設により拡張した販売エリアを活用し更なる売上拡大に務めたほか、県や市が実施した売上増に寄与するクーポン事業等を活用した。</p>		<p>売上高が直営売店の客単価及び立寄り率のアップや個人待合室の利用客の増加などにより前期を上回ったほか、法人税等調整額の加算もあり、当期純利益は黒字を確保することが出来た。</p>	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
<p>秋田空港は、三大都市圏等と本県とを直接結ぶ重要な交通機関であり、本県の交流人口拡大に大きく寄与している。また、空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、公共的な役割は大きい。</p>		<p>取締役会が四半期ごとに定期的に開催されている。常勤役員が3名いるほか、部門毎に必要な職員が配置されており、業務が円滑に執行される体制が整っている。また、監査役及び会計監査人による監査が定期的を実施されるとともに、内部統制も適正に行われている。</p>		<p>新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントの中止に伴い、目標を達成することはできなかったが、施設設備の計画的な更新を行い、空港利用者の利便性の向上や顧客満足度の上に努めている。</p>		<p>直営売店の売上増などにより、売上高が前期を上回ったほか、雇用調整助成金などの公的支援の活用などにより、当期純利益は黒字を確保しており、健全な経営状況にある。</p>	

III 外部専門家のコメント

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、前期より国内線航空旅客数は増加し、直営事業及び付帯事業は前期を上回り売上高は増収となった。新型コロナウイルス感染症の影響が少ない前々期に比べると見劣りはするが営業利益70百万円、経常利益97百万円と安定した経営状況と言える。利益剰余金も十分あり財政状態も良好である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
<p>三セクの行動計画は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、県が管理する空港本体と不可分一体の機能を持ち、公共的な役割は大きい。</p>		<p>常勤の役員がおり、組織体制は整っている。</p>		<p>売上額は目標に到達しなかったものの、自治体の需要喚起策もあり令和2年度からは回復している。新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止となり、空港利用者は目標を達成できなかった。顧客満足度指数も目標に届かなかった。</p>		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高は低迷しているものの、営業利益及び経常利益、当期純利益は黒字を維持している。従来から利益水準が高く、利益剰余金も十分で、経営基盤は安定している。</p>	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）</p> <p>施設設備の計画的な更新を行うなど、CSの推進に努めた。また、直営事業では、売店の販売エリアを活用した特設コーナーの設置や自治体が実施する売上増に寄与する事業（クーポン事業）への参加により売上の拡大に努めたほか、雇用調整助成金を活用するなど、経営健全化に努めた。</p>							